

平成30年度 沼津情報・ビジネス専門学校 学校自己評価・関係者評価 評価報告書

1. 教育理念・教育目標

〈教育理念〉

社会に自立するために必要な人間力と高い専門技術を有する人材を育成し、地域社会に貢献する。

〈教育目標〉

学校教育法に基づき、工業における専門教育による人間性豊かで創造性に富んだ技術者の育成と、商業実務、衛生、教育・社会福祉における実務教育による知性高く教養深い有能な職業人や教育者の育成を通して、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

2. 平成30度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ① 入学定員（210名）を確保する。
- ② 学生満足度を上げ学校評価を高める。
- ③ 進路確定率95%以上を達成する。
- ④ 職業実践専門課程の申請をする。
(P科：申請、 T科：準備)
- ⑤ 第3次中期計画にそって学校運営を進める。
- ⑥ 同窓会の活性化
- ⑦ 働き方の改善を進める。

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価方法： 4（適切）→ 3（ほぼ適切）→ 2（やや不適切）→ 1（不適切）

※自己評価の平均は、小数点第2位を四捨五入する。

（1）教育理念・目標

評価欄

1-1	教育理念並びに教育目標が明確に示されているか	4
1-2	学校における職業教育の特色が明確に示されているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
学校自己評価 平均		4
成果と課題		
<p>①教育理念並びに教育目標は、ホームページ学校概要に明示している。育成人材像等については入学後オリエンテーション時に担任教員より説明している。学生便覧には、教育目的として記載してあるが、来年度からは教育理念・教育目標に変更する。また、学生・保護者等多くの方々に周知する必要がある。</p> <p>②各科の職業教育の特色(技術・資格・作品・就職・キャリア教育)は、学校案内、パンフレット、ホームページ等に明確に示されている。</p> <p>③第3次中期計画にて目標とした、入りたいと言われる学校・卒業してよかったと言われる学校になるためにPDCAサイクル(PDCA cycle、plan-do-check-act cycle：Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善))を実施している。</p>		

- ④令和2年度から、コンピュータ科、医療事務科、ビジネス科、公務員科(2年制)、製菓・製パン科について新教育課程(カリキュラム)を実施する。こども保育は、令和元年度より新教育課程(カリキュラム)を実施している。新カリキュラムに関しては各科ごとに組織されている教育課程編成委員会で助言を頂き、PDCAサイクルを実施し次期カリキュラム改編時に向けて改善に努めた。また、保護者に向けた教育目標等の周知については、毎年5月に開催される後援会総会において、説明を行っている。しかし、後援会総会に出席されていない保護者に周知されているかは把握できていない。
- ⑤教育課程編成委員会や企業連携を通して業界のニーズを把握し授業に取り入れている。

今後の改善方策

- ・教育理念並びに教育目標を学生・保護者等多くの方々に周知する為、学生便覧に、教育目的として記載してあるが、来年度からは教育理念・教育目標を明示する。
- ・令和元・2年度新カリキュラムをスタートさせるに当たって、企業連携を充実させ、教育課程編成委員会を通じて、社会ニーズを取り入れた新たな教育課程を検討した。

学校関係者 評価コメント

- ・理念目標が明確でわかりやすい。学生たちに周知徹底が必要。
- ・パンフレットはとても見やすい。
- ・教育理念並びに目標が明確に示されている。
- ・しっかりとした理念がわかりやすく提示されている。

学校関係者評価平均

4.0

(2) 教育活動

2-1	シラバスが作成され学生に配布されているか	4
2-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
2-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
2-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
2-5	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
2-6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
2-7	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
2-8	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
2-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
2-10	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
2-11	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
2-12	目標に到達しない学生に対し適切なフォローがなされているか	4
学校自己評価 平均		3.8

成果と課題

教育活動全般に関しては、教育課程編成委員会等の意見と企業連携により見直しを行い強化して

いる。専門科目だけでなくキャリア教育を導入している。

各項目の詳細については、以下の通り。

- ①シラバスの作成に関しては、全科目のシラバスを前年度中にP D C Aサイクルを実施し来年度のシラバスとして作成している。また、学生への配布は、各教科担当より配布し、科目の目的・内容・評価方法等説明をしている。
- ②学習時間や到達レベルは、学生便覧によって明確になっている。
- ③現状カリキュラムに関してはロードマップ作成により体系的に編成している。
- ④平成 28 年度からキャリア教育に力を入れており、新入生にはフレッシュマンセミナー、各学年毎にキャリアディベロップメント・就活ゼミ等のキャリア教育を重視した科目を実施している。また、各科目の中でアクティブラーニングを取り入れている。
- ⑤産学連携による職業教育では、ビジネス系学科はインターンシップが授業科目として実施されている。情報系学科は企業からの講師等による実技講座に取り組み、学科によっては、企業と合同で教材開発をしている。しかし、全体的にインターンシップに関しては学科によって難しい面がある。
- ⑥前期と後期に学校アンケート、授業アンケートを実施して、学生達の意見を基に各教員は、P D C Aサイクルを実施し今後の取り組みに活かしている。但し、非常勤講師については、評価後の改善について確認ができていない部分がある。
- ⑦成績評価の基準は教務規程で定められており、基準としては明確になっている。各授業科目の到達レベル、評価方法についてはシラバスに記載されている。
- ⑧資格の取得については、ロードマップにより体系的に位置づけ、受験に合わせた指導体制のもと授業運営をしている。
- ⑨職業実践専門課程認定申請・教育課程編成委員会を通じて、企業講師等が充実され、専門性の高い教員の確保は充実されてきている。しかし、高度 IT 人材は、不足しており今後も更に専門性を有した教員の確保が必要となる。
- ⑩教員の資質向上、指導力向上に関しては、研修計画を作成し、各学科で資質向上のための外部研修へ参加してきた、また指導力向上については法人内の合同研修により実施された。
- ⑪教育課程編成委員である業界団体・企業との連携により現行カリキュラムの指摘を受け前向きに見直し検討を行なっている。
- ⑫習熟度に乏しい学生については、各クラス担任が対応してきたが、その対応も限界があることから、学生支援部を作り、習熟度の乏しい学生から日常悩みのある学生に対して相談室(オアシスルーム)を設けて学生の不安を緩和している。

今後の改善方策

- ・平成 30 年度、製菓・製パン科について職業実践専門課程の認定申請を行い認定された。さらに令和 2 年度には高度 IT ビジネス科の申請を行う為、企業連携、教育課程編成委員会の実施等、漏れない準備を行ないより専門性の高い授業展開を行う。
- ・令和 2 年度の新カリキュラムに向けて準備（見直し・調査・要求定義・分析・期待等）し、新カリキュラムの申請を行った。（コンピュータ科、医療事務科、ビジネス科、公務員科、こども保育科、製菓・製パン科）こども保育科は、平成 31 年度に新カリキュラムとなる。
- ・専門性の高い教員を確保するのは、非常に難しい。（特に高度 IT ビジネス科）知識・経験はさることながら年齢も条件に入れると更に困難である。しかし、教員については妥協できないので、引き続き専門性の高い教員の確保に努めていく。

- ・教員の資質向上のために、先端的な知識・技術等を修得するための研修に参加する。
- ・学生支援については、5名の教職員が定期的に検討会を行い、悩んでいる学生との接し方、傾聴力、指導法の勉強会を2・3週間に1度実施した。今後は、学生支援に関わる教員を増し学生に対して円滑に対応するように努める。
- ・「学力多様化への対応」として、平成29年度から学生支援と言う新しい分掌を設け学生支援に力を入れ実施してきた。今後は、PDCAを実施し学生支援をより充実させる。

学校関係者 評価コメント

- ・教員の確保が重要である。
- ・常に新しい情報を得るため、ぜひ教員の研修は参加してほしい。
- ・教育活動は学校の要なので、今後もPDCAを実施し、より充実させていってほしい。
- ・企業連携の内容等について質問したが、非常に充実しているようであるので、今後もますます発展させていってほしい。
- ・カリキュラムが整備され、常にチェックされていることが理解できます。

学校関係者評価平均 4.0

(3) 教育成果

3-1	就職率の向上が図られているか	4
3-2	資格取得率の向上が図られているか	4
3-3	退学率の低減が図られているか	3
3-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
学校自己評価 平均		3.5

成果と課題

教育成果として、就職、資格取得については、それぞれ学生指導を充実させ、目標達成に近い成果を得ることができた。さらに退学率については、昨年に比べ増加した。

各項目の詳細は、以下の通り。

- ①就職率に関しては、殆どの学科が就職内定率を向上させることができた。一方、目標を達成できなかった学科もあった。全体的には学生本人の希望と求人企業をマッチングさせた具体的な就職指導を行ってきた結果、就職内定率100%を達成した学科が8学科中6学科となり、飛躍的に向上させることができた。
- ②資格取得率の向上に関しては向上した学科もあるが、横ばい若しくは目標を達成できていない状況である学科もある。また、上位資格への取得が進んでおり、一定の成果を得たと認識された。
- ③退学率の低減に関しては、学校全体として28年度6.2% ⇒ 29年度3.5% ⇒ 30年度4.5%となり昨年と比較し退学率が増加した。
- ④在校生については、ボランティア活動、イベントを通じて一定の社会評価を頂けているが、卒業生の社会的評価に関しては、活躍・評価を得ている事実を確認することはできなかった。

今後の改善方策

- ・就職内定率の更なる向上に向け、早期から学生への意識付けと、粘り強く就職活動を行うよう指導するとともに、専門分野就職率向上に向けて専門分野への興味、関心を高めていくための取り組みが必要。
- ・退学者の減少に向けては、平成29年度学生支援という分掌を設置し、悩みのある学生や不安に思っ

ている学生に対して、担任と一緒に指導を重ね、退学者を更に減少させたい。

- ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握するため、同窓会組織を中心とした卒業生との連携強化を図るための体制を整備する。

学校関係者 評価コメント

- ・卒業生の動向を目立つものでなくともつかんでほしい。
- ・退学率が上昇してしまったのは残念であるが、十分教育効果は出ていると思う。
- ・就職内定率 100%を達成した学科の増加は大きくアピールできるのではないかな。
- ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握することは学校のアピールにつながるなので、引き続き取り組んでいただきたい。
- ・入学当初の目標と異なった職業につくことはいけないことではないのではないかな。
いろいろな経験を積み自身の将来を考えていくことは個人の人生として必要なことである。
異なった職業をしていても、この学校を卒業してよかったと思わせることが必要。
- ・同窓会組織としては、目立って活躍している人よりも、普通に生活している人の意見を取り入れることが必要と思われる。
- ・就職率の高いことは素晴らしいことですが、退学者が増えている点が気になります。

学校関係者評価平均

3.8

(4) 学生支援

4-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
4-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
4-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
4-5	保護者と適切に連携しているか	4
4-6	卒業生への支援体制はあるか	3
4-7	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
4-8	新たな求人開拓の努力はしているか	4
4-9	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
4-10	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
学校自己評価 平均		3.8

成果と課題

学生支援に関しては、担任や学科担当教員、就職指導担当等教職員が学生を個別に指導し、必要があれば保護者とも連携を取り、楽しく学生生活を送れるよう支援を行っている。

高校生等に向けた職業教育の一環としての模擬授業や職業説明などは年間を通じて行っているものの、社会人に向けた教育プログラムや卒業生への支援は、行っていない。但し、卒業生については、相談に訪れたらその都度、対応している。

- ①学生の進路指導に関しては、就職担当を中心に担任教員、学科教員等全教職員で指導に当たり、十分な体制で当たった結果、就職内定率は 99.5%、専門分野内定率は 84.5%となった。

新たな求人の開拓も企業連携教育と併せて広げている。

- ②学生の健康管理に関しては、校内に「健康診断担当」を置き、健康診断結果を受けて、要精査の必要のある学生に担任教員と協力して、診察、治療等を促している。また、メンタルヘルスに

関しては専属スクールカウンセラーによるカウンセリングを週1回（最大2名）実施しているほか、必要の都度、随時カウンセリングが行われており、学生の心的な支援となっている。また、悩んでいる学生・不安に感じている学生に対して学生支援（分掌）も週1回オアシスルームを実施している。

- ③学生の経済的側面に対する支援体制では、日本学生支援機構奨学金と法人独自の学費サポートプランにより整備されている。
- ④本校はクラス担任制を敷いており、学生の出欠状況や健康管理上で問題となりそうな場合には、校内の系長や教務課長と相談のうえ、担任から保護者に連絡を取り連携を取る体制を取っている。また、職員室内に保健室があり、ベットが2つ用意されている。
- ⑤成績や出欠席があまり好ましくない学生については、保護者に電話連絡を行うが必要に応じて保護者面談を行う。また、就職活動に置いて必要があれば保護者との面談を実施する。これにより、学生の休学・退学を防止し、就職活動においても積極的に活動している。
- ⑥卒業生への支援としては卒業直後の未就職者への支援を行っているが、卒業生全般への支援体制は十分とは言えない。相談に来校する卒業生については、その都度対応している。
- ⑦高校との連携教育は、姉妹校との高・専一貫教育や高校との連携授業、近隣高校に対して分野ごとの進路講座等により、高校生の職業選択等、進路指導上の支援を行っている。
- ⑧就職担当者が優良企業を始め専門性の高い企業に対して訪問し学科の説明を行っているが、新規の求人開拓に対してはやや積極性に欠ける。新規企業に対して、企業訪問し新たな求人開拓を行う必要がある。
- ⑨ボランティア・イベント・展示・コンテスト等の課外活動について、費用が発生する場合は、学生負担でなく、学校もしくは後援会が負担する。
- ⑩充実した施設や実習室により社会人教育へのハード的な環境は整備されているが、社会人を対象としたコース設定などの教育プログラムは今後の課題である。

今後の改善方策

- ・同窓会組織を中心とした卒業生との連携強化を図るための体制を整備する。
- ・卒業生に対して、SNS等を利用して、支援体制を強化したい。
- ・積極的に企業訪問し、新規求人開拓を行う。
- ・社会人に向けた教育プログラムを開発するためのニーズ等の調査・検討を行う。

学校関係者 評価コメント

- ・サポートは十分にできていると思う。
- ・クラス担任制は学生の個別支援が手厚くなるのでよいと思います。
- ・様々な施策や努力は評価できますが、やはり退学者の増加が気になります。

学校関係者評価平均

3.8

(5) 教育環境

5-1	講義室、実習室の管理は適切に行われているか	4
5-2	実習室及び講義室は学生の自習室として開放しているか。	4
5-3	教育用機器備品は整備されており活用されているか	4
5-4	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
5-5	防災に対する体制は整備されているか	4
5-6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備	4

	しているか	
学校自己評価 平均		3.8
<u>成果と課題</u>		
<p>教育環境は、各科の入学生の数に合わせ実習室等の施設を拡充し、設備についても各科の教育活動に必要な設備の整備をおこなった。</p> <p>①施設・設備の管理は、普通教室はクラス担任、実習室には管理担当を置き、施設管理はもとより、設備の状況を常に管理する体制を敷いている。</p> <p>②施設（教室・実習室等）に対して、学生への開放も含めた充実した利用に努めた。</p> <p>また、利用ルールを定め、学生の自習等への開放を行っている。</p> <p>③CG実習室について、PCの故障が何台あるが、CG実習室のPCをリプレースした。リプレースされたPCについては、ゲーム実習室の不良PCとリプレースした。</p> <p>④学生の増加に伴い、教室に余裕がない。一部定員を超えて使用している教室がある。</p> <p>⑤防災への対応は、毎年作成されている消防計画及び防災訓練により、体制整備し災害等の発生時に備えている。</p> <p>⑥インターンシップでは、実習の事前準備、事後指導を行なっている。海外研修では、説明会を実施し、保護者の同意書を提出していただいている。</p>		
<u>今後の改善方策</u>		
<ul style="list-style-type: none"> ・CG実習室、ゲーム実習室のPCをリプレースしたが、ゲーム実習室のPCが数台不良である。令和元年8月までに不良PCについてリプレースする。 ・防災意識を高める為、防災訓練とともに、防災教育を実施する。 ・学生の増加に伴い、今後教室・実習室の整備が必要である。 		
<u>学校関係者 評価コメント</u>		
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の入学定員の増加にともない、教育環境、教育内容が十分でないと感じる学生が不利になるのではないかと危惧する。 ・ぜひ、防災教育を実施してほしい。 ・学生の増加は「入りたいと思われる学校」の現れであるが、その分、教育環境で学生の満足度を下げないようにしてほしい。 ・設備は申し分ないと思います。また、海外研修なども用意されているのは良いと思う。 		
学校関係者評価平均		4.0

(6) 学生の募集と受け入れ

6-1	入学案内には志願者が必要とする情報が掲載されているか	4
6-2	募集要項の内容は適切か	4
6-3	学生募集活動は、適正に行われているか	4
6-4	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
6-5	学納金は妥当なものとなっているか	4
学校自己評価 平均		4.0
<u>成果と課題</u>		
<p>学生募集・受け入れに当たっては、本校の教育目標、教育活動などの情報を毎年更新される学校案内、ホームページ等で提供した結果、総定員を満たす志願者を得ることができている。但し、公</p>		

務員科，製菓・製パン科，こども保育科については、定員を満たすことができなかった。また、本校の教育活動をホームページ、SNS でタイムリーに発信した。

①入学案内・募集要項は、毎年更新され、志願者に必要な情報を提供している。

②学校説明会では、入試内容、納付金等必要な内容は説明している。毎年、適切な内容に更新され掲載している。

③志願者への情報は、毎年見直し更新されている学校案内・募集要項ならびにホームページ等で提供されている。

④学生募集活動は公正に行われており、適正である。教育成果については、学校説明会、オープンキャンパス、新聞、ホームページ等で資格取得状況、コンテスト入賞の状況、就職の状況などの情報を公表している。

⑤学納金は、法人グループ校全体で収支等を勘案し適切に設定している。平成 29 年度に改定している。

今後の改善方策

- ・ホームページや SNS を活用し、よりの確な情報をタイムリーに発信しているが、もう少しタイムラグを縮めたい。

学校関係者 評価コメント

- ・学生の入学定員の増加にともない、教育環境、教育内容が十分でないと感じる学生が不利になるのではないかと危惧する。
- ・Web などを活用して十分学生募集ができていると思う。
- ・引き続き、効果的に SNS を活用して情報発信してほしいと思います。
- ・高校生は LINE インスタが中心となっているので、情報発信としてはこれらを積極的に利用していくことが望ましい。
- ・ホームページも見やすく、募集要綱も適切だと思います。

学校関係者評価平均 **4.0**

(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守

7-1	教職員の能力、業務内容の評価を定期的実施しているか	4
7-2	組織間、各部署間の連携は適切に図られているか	4
7-3	非常時の危機対策管理に対する周知は徹底されているか	4
7-4	消防計画、学校安全計画は適切に整備し、防災訓練等は実施されているか	4
7-5	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
7-6	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
7-7	運営組織や意志決定機能は、規則等で明確化されているか、有効に機能しているか	4
7-8	人事、給与に関する制度は整備されているか	4
7-9	教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
7-10	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
7-11	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
7-12	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4

7-13	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
7-14	財務について会計監査が適正に行われているか	4
7-15	財務情報公開の体制整備はできているか	4
7-16	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
7-17	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
7-18	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
7-19	自己評価結果を公開しているか	4
7-20	ハラスメントに対する防止対応策が整備されているか	4
学校自己評価 平均		4.0

成果と課題

学校運営、学校経営に関する諸制度、諸施策は、法人で整備されている制度の下、学校としての運用も十分に行っており、リスク管理、コンプライアンスの面からも適正に運営がなされていると言える。

- ①教職員の人事制度については、法人で制度化されており、職員服務規程、給与規程、資格制度運用規程、人事評価規程で規定されており、教職員の評価に関しては、目標管理制度が運用されている。
- ②学校間の連携は、所属長会議、校長ミーティング、3つの分科会(進路、教育、募集)が中心となり連携が持たれ、一部コンピュータ系・ゲーム系の分野別検討会、デザイン系・保育系の情報交換会を実施し、各学校間の連携を図った。学内については、職員会議、系会議、教務会議、運営会議で職員間の連携が行われている。
- ③非常時の危機管理については、法人全体での危機管理規程に規定されている他、ANPIC システムを使用して安否情報管理が行われている。
- ④学校では消防計画に則り、年に1回、避難経路の確認、防災総合訓練を実施しており、学生、教職員の危機意識醸成を図っている。
- ⑤年度初めに学校長より運営方針が示される。学校長の実施計画シートを基本として目的・目標を立てている。
- ⑥理事長の予算編成方針に基づき事業計画を策定している。
- ⑦組織運営については、学校内では職員会議、運営会議、教務会議の他、各種委員会等で審議され、校長の意思決定を支援している。また、運営方針については理事長方針、常務理事方針により、校長からの学校経営計画書に基づいた事業計画が策定、実施されている。
- ⑧人事、給与等の規程が整備されている。法人内システムで確認できる。
- ⑨教務については、教務規定に基づき教育計画の策定を実施している。財務計画並びに監査等については、中期計画により、単年度の事業計画を策定し、収支を勘案した予算が編成されており、法人内の予算ヒアリングを経て、理事会・評議員会の承認を得ている。
また、監査に関しては、公認会計士の監査が2年ごと、監事の監査が半期ごとに実施されている。このようなプロセスを経た財務諸表に関しては毎年法人ホームページで公表されている。
- ⑩SNSやホームページに教育活動や成果を掲載し公開している。
- ⑪情報システムに関しては、学務、会計、人事等の基幹システムが法人全体で構築されており、情報セキュリティについては、情報セキュリティ基本方針に基づき管理・運用されている。
- ⑫法人本部のホームページで収支報告が公開されている。現在、総定員数 550 名、学生総数 643 名

であり財務基盤は安定している。

⑬次年度の事業計画を策定し、収支を勘案した予算が編成されており、法人内の予算ヒアリングを経て、理事会・評議員会の承認を得ており妥当である。

⑭会計監査については、法人に対して年1回、各所属に対して2年に1回実施している。監事監査については、年2回実施している。

⑮法人のホームページに、財務情報については公開している。

⑯専修学校設置基準に遵守し適正な運営を行っているが、入学定員の超過がある。

⑰個人情報の取り扱いについては、学生便覧に明記されている。

⑱自己評価については、毎年度当初に自己評価委員会により実施されており、学校全体として取り組むべき事項や各科で対応すべき事項などを共有するとともに、重点化を図っている。

⑲関係者評価委員会を5月下旬までに実施し、7月にはホームページへの公開を行っている。

⑳学内にハラスメント委員会を設け学生、教職員からのハラスメント投稿BOXを設置し受けとれる仕組みを設けている。

今後の改善方策

- ・入学定員超過については、改善する必要がある。
- ・個人情報保護の法令の趣旨に基づいた個人情報の取得、承諾、管理を徹底する。

学校関係者 評価コメント

- ・入学定員が徐々に多くなり、令和元年、2年にはもっと増員となるため、学習環境、指導者の人員の確保が大変ではないでしょうか？考えていく必要があるのでは。
- ・特に問題はみられない。

学校関係者評価平均

4.0

(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

8-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
8-2	留学生の受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	4
8-3	留学生の受入れに対して、学内での適切な体制が整備されているか	3
8-4	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3
学校自己評価 平均		3.5

成果と課題

地域連携、国際交流に関しては、地域への学校施設の開放という形での地域連携は行われているものの、受動的な部分もあり積極的に学校が社会と関わる活動を進めていくべきである。また、留学生への指導については、対象が少数であることから、十分な指導が行われていると言える。

①平成30年度は、東部地区高校ワープロ競技大会、ぬまづパンまるしえ、子育てサロン、実習施設を利用した講座（映像作成）等へ施設を貸出した他、近隣住民の避難施設として開放している。今後、従前に増して地域住民の利用を促進し、地域との連携を充実させていく計画を検討している。

②平成30年度は、2名の留学が入学した。適切な事務手続きを行い、担任による生活指導を行った。

③学内には留学生担当を配置し制度上の理解に向けて留学生並びに教員に個別の対応をしている。

また、平成31年度には、日本語学院からの留学生を中心に国際ビジネス科を設置する為に、留学生受入れの為に体制を準備した。

- ④本校主催の公開講座や教育訓練講座（沼津市の依頼による講座）、地域企業の新入社員を対象とした講座を実施した。また、サマーナイト公開講座の開催を始め、仲見世商店街の活性化を熟考し地域との連携を行った。

今後の改善方策

- ・地域連携を更に強化すべく、本校主催の公開講座や施設開放を進めるとともに、地域住民、企業、団体等とタイアップしたイベント、プロジェクトを推進できるよう引き続き体制を整備する。
- ・公開講座では、全ての学科で実施しているわけではない。学科の特徴を活かした地域に対する公開講座・教育訓練を検討する。

学校関係者 評価コメント

- ・地域との交流はこれからの課題。
- ・公開講座に期待したい。
- ・引き続き、地域連携を更に強化して行ってほしいと思います。市民としてありがたく思い、期待もしている。
- ・もう少し自主的な地域貢献活動があった方がよいと思います。今後は留学生の受け入れの態勢を整えて行ってほしい。

学校関係者評価平均

3.8